

表2 容器包装リサイクルの効果試算結果一覧

		分別収集量 (万 t)	削減効果				
			最終処分量 (万 t/年)	CO2 (万 tCO2/年)	石炭 (万 t/年)	原油 (万 t/年)	天然ガス (万 t/年)
ケース1：自治体処理処分（現行）と比較した場合の効果	2006年	60.9	10.4	49～96 (41～99)	10～13 (10～16)	14～23 (9～23)	0～3 (0～6)
	2003年	40.2	3.2	47～68 (41～70)	10～13 (10～16)	10～12 (6～12)	0～3 (0～5)
ケース2：自治体処理処分（焼却分全量ごみ発電10%）と比較した場合の効果	2006年	60.9	10.4	41～89 (34～91)	9～11 (9～15)	14～22 (9～23)	-1～2 (-1～5)
	2003年	40.2	3.2	42～63 (36～65)	9～12 (9～15)	10～12 (6～12)	-0～2 (-0～4)
ケース3：自治体処理処分（焼却分全量ごみ発電20%）と比較した場合の効果	2006年	60.9	10.4	25～73 (18～75)	6～8 (6～12)	13～22 (8～22)	-3～0 (-3～3)
	2003年	40.2	3.2	31～52 (25～54)	7～10 (7～13)	9～12 (5～12)	-1～1 (-1～3)

※数値は全量が自治体処理・処分に向かった場合を基準とした削減・節約効果

分別収集プロセスについてはCO2削減効果のみ考慮

2. で分析した環境負荷削減効果の原単位を利用（括弧内は2. で新たに設定したオプションも含めて算定した値）

個々の再商品化手法に複数のオプションが設定されているため、試算結果は幅を持った値となる。